

## 運用報告書 (全体版)

第46期<決算日2022年9月21日>

### DLIBJ公社債オープン(短期コース)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券
信託期間	1999年12月14日から無期限です。
運用方針	主として国内の公社債への投資を行うことにより、信託財産の成長をはかることを目的として運用を行います。
主要投資対象	国内外の国債、地方債、政府保証債、国内外企業の発行による普通社債、ユーロ円債、転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債、資産担保証券を主要投資対象とします。
運用方法	金利リスクおよび信用リスクを超過収益の源泉とし、両リスクの取り方を景気サイクルや市況動向に応じて変化させます。「NOMURA-BPI国債短期(1-3)」を運用にあたってのベンチマークとし、これを上回る成果の実現をめざします。 ポートフォリオのデュレーションは、原則として0年~3年程度の範囲で調整します。ただし、基準価額の防衛等リスク管理の観点から、デュレーションがマイナスとなるような調整を行う場合があります。なお、デュレーションの水準によっては、信託財産の純資産総額に対する実質組入比率がマイナスになる場合があります。 一般事業債等の組入れ時において、格付け機関 <sup>(*)</sup> による発行体格付け(長期優先債務格付け)がBBB-以上の債券を投資対象とします。 <sup>(*)</sup> 格付投資情報センター(R&I)または日本格付研究所(JCR)による格付けを基準とします。 格付けがBBB-の債券組入上限は、原則としてポートフォリオの50%程度とします。 外貨建資産への投資を行った場合は為替フルヘッジとし、原則として為替リスクはとりません。
組入制限	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	決算日(原則として3月21日および9月21日。休業日の場合は翌営業日。)に、経費控除後の利子等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配する方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DLIBJ公社債オープン(短期コース)」は、2022年9月21日に第46期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI国債短期		債券組入 比率	新株予約債 付社債 (転換社債) 比率	債券先物 比率	純資産 総額
	(分配)	税込み 分配金	期中 騰落率	(1-3) (ベンチマーク)	期中 騰落率				
42期(2020年9月23日)	円 10,056	円 0	% 0.4	ポイント 222.73	% △0.1	% 97.8	% -	% △3.4	百万円 22,092
43期(2021年3月22日)	10,072	0	0.2	222.50	△0.1	96.2	-	△6.9	22,047
44期(2021年9月21日)	10,088	0	0.2	222.30	△0.1	92.2	-	△8.0	22,684
45期(2022年3月22日)	10,078	0	△0.1	221.79	△0.2	91.9	-	△13.3	22,559
46期(2022年9月21日)	10,058	0	△0.2	221.92	0.1	94.3	-	△11.1	21,392

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) NOMURA-BPI国債短期(1-3)の知的財産権その他一切の権利は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません(以下同じ)。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

## ■当期中の基準価額と市況の推移

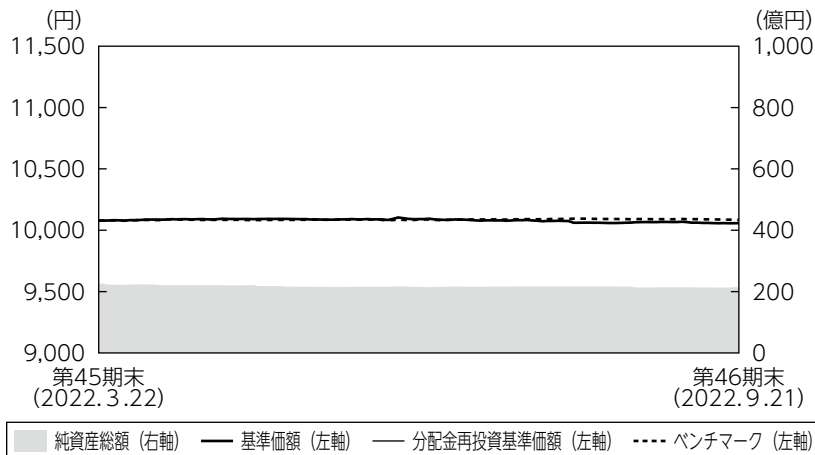
年月日	基準価額		NOMURA-BPI国債短期		債券組入 比率	新株予約債 付社債 (転換社債) 比率	債券先物 比率
		騰落率	(1-3) (ベンチマーク)	騰落率			
(期首) 2022年3月22日	円 10,078	% -	ポイント 221.79	% -	% 91.9	% -	% △13.3
3月末	10,082	0.0	221.86	0.0	92.0	-	△12.1
4月末	10,091	0.1	221.95	0.1	96.0	-	△12.2
5月末	10,086	0.1	221.96	0.1	96.3	-	△12.5
6月末	10,085	0.1	221.97	0.1	91.1	-	△11.0
7月末	10,076	△0.0	222.11	0.1	91.6	-	△11.1
8月末	10,068	△0.1	222.06	0.1	94.9	-	△11.2
(期末) 2022年9月21日	10,058	△0.2	221.92	0.1	94.3	-	△11.1

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

## ■当期の運用経過（2022年3月23日から2022年9月21日まで）

### 基準価額等の推移



第46期首：10,078円  
第46期末：10,058円  
(既払分配金0円)  
騰落率：△0.2%  
(分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

### 基準価額の主な変動要因

当ファンドに影響が大きい2年国債利回りは低下（価格は上昇）しましたが、短中期の事業債の対国債スプレッド（利回り格差）が拡大したことで、保有する事業債の価格が下落し、基準価額は下落しました。

### 投資環境

長期金利（10年国債利回り）は、期初0.215%でスタートし、0.20%から0.25%程度でのレンジ推移が続きました。世界的なインフレ圧力による米欧中央銀行の金融政策の引き締め姿勢鮮明化などが上昇要因となり2022年6月中旬に一時0.25%を超えました。その後、欧米の金融引き締めの鈍化期待などから8月上旬に一時0.1%台半ばまで低下したものの、下旬以降は海外金利の一段の上昇を受けて国内金利も上昇し、今期末は0.25%まで上昇しました。

### ポートフォリオについて

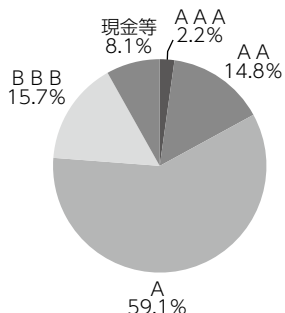
安定的なインカムゲインを確保するため、高位の事業債等の組入れにより収益力が高いポートフォリオを保持し、デュレーション<sup>\*</sup>は市場環境に応じて機動的に変更して運用しました。

<sup>\*</sup>金利変動に対する債券価格の変動性。

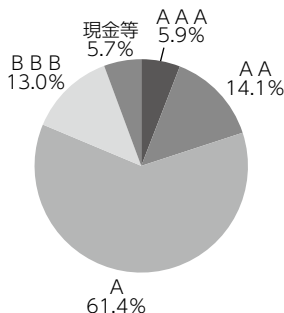
【運用状況】 ※構成比は純資産総額に対する割合です。

○格付別構成比

期首（前期末）



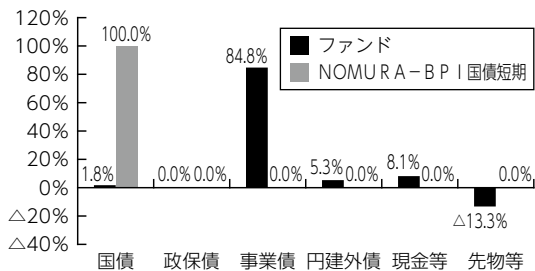
期末



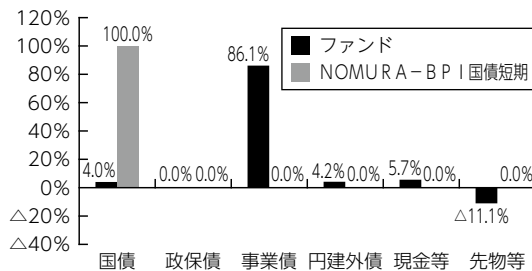
(注) 格付については、国内格付機関（R&IおよびJCR）による上位のものを採用し、+・-等の符号は省略して表示しています。

○種類別構成比

期首（前期末）



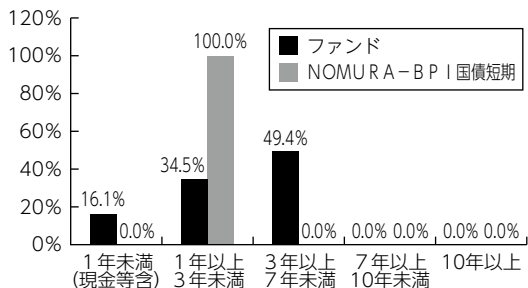
期末



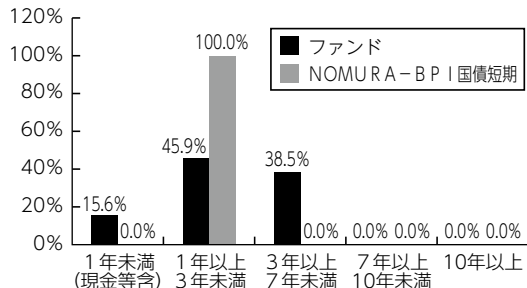
(注) ファンドの事業債の構成比には転換社債を含む場合があります。

○残存年限別構成比

期首（前期末）



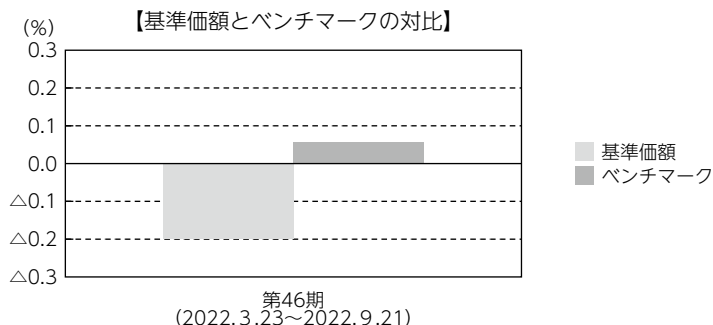
期末



## ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で0.06%上昇しました。

当ファンドはベンチマークを0.26%下回りました。信託報酬の影響に加え、事業債を高位に組入れる戦略がマイナス寄与となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## 分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2022年3月23日 ～2022年9月21日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	641円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

短中期の事業債については、日銀による政策支援の恩恵から、概ね安定した環境の継続を見込みます。米欧中央銀行の金融引き締めの加速や、それに伴う景気後退懸念、地政学リスク等がグローバル経済や個別企業業績に与える影響に留意しながら、投資銘柄の選別に注力します。加えて、市場環境に応じて積極的なデュレーションのコントロールや金利上昇圧力が強まる局面での債券先物による機動的なヘッジ戦略もあわせて行い、基準価額の上昇をめざします。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第46期		項目の概要
	(2022年3月23日 ～2022年9月21日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	17円	0.165%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,080円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	( 7)	(0.066)	
(販売会社)	( 8)	(0.077)	
(受託会社)	( 2)	(0.022)	
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(先物・オプション)	( 0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(監査費用)	( 0)	(0.001)	
合計	17	0.166	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 計算期間における信託報酬率（年率）は、前計算期間終了日におけるベンチマークの単利利回りにより決定します。信託報酬は、信託財産の純資産総額に信託報酬率（年率）を乗じた額です。

2022年3月22日のベンチマーク単利利回りは△0.03%であったため、信託報酬率は0.330%（税抜0.30%）を適用しています。

なお、各計算期間における当初の2営業日までは、前計算期間において適用された率を用います。

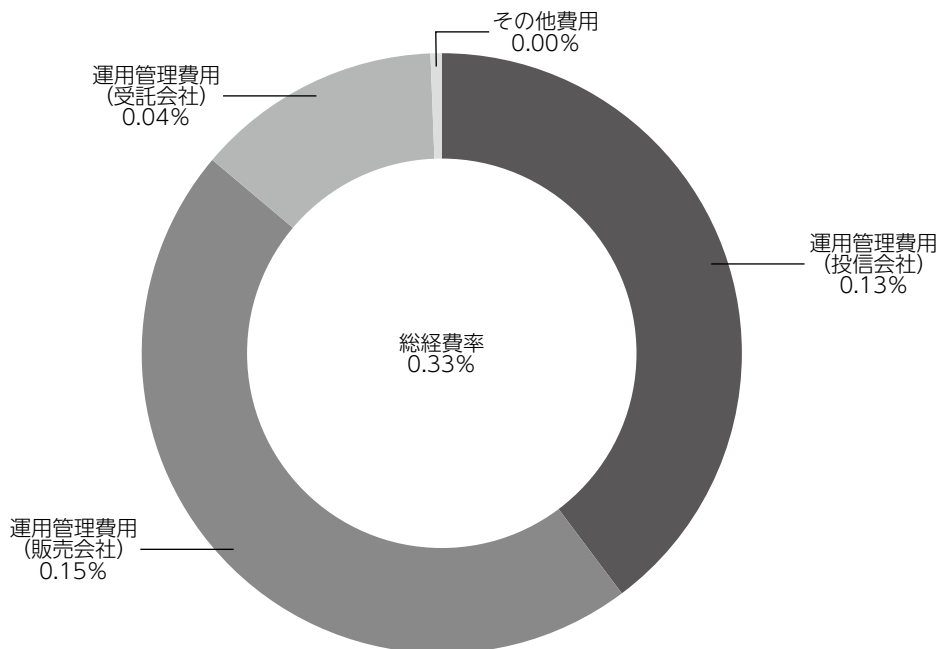
(注3) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.33%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## ■売買及び取引の状況 (2022年3月23日から2022年9月21日まで)

### (1) 公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	1,862,934	1,401,926 (200,000)
	社債証券	3,765,856	4,030,675 (449,200)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

### (2) 先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内債券先物取引	百万円 -	百万円 -	百万円 4,763	百万円 5,383

(注) 金額は受渡代金です。

## ■利害関係人との取引状況等 (2022年3月23日から2022年9月21日まで)

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公社債	百万円 5,628	百万円 200	% 3.6	百万円 5,432	百万円 1,426	% 26.3
金銭信託	0.173	0.173	100.0	0.173	0.173	100.0

### (2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	当期
	買付額
公社債	百万円 2,100

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほ信託銀行です。



## ■組入資産の明細

### (1) 公社債

#### (A) 債券種類別開示

##### 国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期 末				残 存 期 間 別 組 入 比 率		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千 円	千 円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	860,000	861,080	4.0	—	—	—	4.0
普 通 社 債 券	19,318,200	19,322,166	90.3	—	31.6	37.3	21.4
合 計	20,178,200	20,183,247	94.3	—	31.6	37.3	25.5

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

### (B) 個別銘柄開示

#### 国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期 末		償 還 年 月 日	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	
<b>(国債証券)</b>	%	千円	千円	
4 3 8 回 利付国庫債券（2年）	0.0050	150,000	150,186	2024/07/01
4 4 0 回 利付国庫債券（2年）	0.0050	710,000	710,894	2024/09/01
小 計	—	860,000	861,080	—
<b>(普通社債券)</b>	%	千円	千円	
5 6 回 クレディセゾン社債	0.5380	31,300	31,299	2022/09/22
4 6 5 回 東北電力社債	1.2790	34,000	33,998	2022/09/22
3 2 9 回 北陸電力社債	0.1600	76,900	76,904	2022/12/16
5 1 6 回 東北電力社債	0.1400	13,600	13,599	2022/12/23
3 0 8 回 四国電力社債	0.1400	4,600	4,600	2022/12/23
4 8 6 回 九州電力社債	0.1400	78,200	78,198	2022/12/23
3 5 9 回 北海道電力社債	0.1400	21,700	21,699	2022/12/23
4 3 回 東邦瓦斯社債	0.1300	72,000	72,002	2022/12/23
1 回 バンコ・サンタンデル・エセ・アー非上位円貨債（2017）	0.5680	300,000	299,889	2023/01/11
3 回 B P C E S A 非上位円貨社債	0.3850	100,000	99,980	2023/01/25
8 7 回 小田急電鉄社債	0.1000	8,000	8,001	2023/01/25
1 7 1 回 オリックス社債	1.1260	50,000	50,315	2023/04/28
4 7 0 回 東北電力社債	1.5500	75,500	76,320	2023/06/23
3 1 1 回 四国電力社債	0.1400	33,600	33,611	2023/06/23
2 3 回 ルノー円貨債	1.0300	100,000	99,470	2023/07/06
2 回 B P C E S A 非上位円貨社債（2018）（ソーシャルボンド）	0.6450	200,000	200,068	2023/07/12
1 0 9 回 近鉄グループホールディングス社債	0.2000	36,000	35,989	2023/07/20
7 0 回 クレディセゾン社債	0.1800	87,400	87,409	2023/07/31
3 回 ヤマトナネ 無担保社債	0.5300	100,000	99,952	2023/12/13
3 3 5 回 北陸電力社債	0.1600	26,600	26,581	2023/12/20
3 1 3 回 四国電力社債	0.1300	27,600	27,569	2023/12/25
2 9 回 ジャックス社債	0.1900	100,000	99,840	2024/01/26

銘柄	当		期		末
	利率	額面金額	評価額	償還年月日	
(普通社債券)	%	千円	千円		
14回 イオンフィナンシャルサービス社債	0.2900	200,000	199,784	2024/02/02	
29回 オリエントコーポレーション社債	0.1400	100,000	99,718	2024/02/21	
51回 ソフトバンクグループ社債	2.0300	310,000	312,582	2024/03/15	
196回 オリックス社債	0.2100	3,000	3,000	2024/03/18	
4回 三菱UFJFG期限前償還条項付無担保社債	0.2100	200,000	200,090	2024/06/07	
17回 ジャックス社債	0.3700	100,000	100,038	2024/06/07	
54回 ソフトバンクグループ社債	1.5690	100,000	100,162	2024/06/12	
53回 ソフトバンクグループ社債	1.5700	367,000	367,601	2024/06/14	
3回 マクロミル社債	0.3800	100,000	99,918	2024/06/21	
1回 GMOインターネット社債	0.5800	100,000	99,849	2024/06/24	
24回 ルノー円貨債	1.5400	200,000	198,632	2024/07/05	
1回 オープンハウス社債	0.9500	100,000	99,872	2024/07/19	
100回 近鉄グループホールディングス社債	0.3700	85,000	85,051	2024/07/19	
2回 明電舎社債	0.2600	100,000	99,679	2024/07/23	
52回 クレディセゾン社債	0.8260	41,200	41,614	2024/07/31	
41回 日本郵船社債	0.2900	400,000	400,000	2024/08/29	
68回 西日本高速道路債券	0.0800	300,000	299,763	2024/09/02	
1回 東京電力リニューアブルパワー社債	0.1800	100,000	99,270	2024/09/09	
6回 イチネンHD社債	0.3600	100,000	99,863	2024/09/13	
429回 九州電力社債	0.9090	50,000	50,588	2024/09/25	
181回 オリックス社債	0.8120	8,000	8,091	2024/09/26	
1回 テクノプロHD社債	0.1300	200,000	199,482	2024/10/25	
9回 九州旅客鉄道社債	0.0010	100,000	99,420	2024/12/09	
3回 ゼンショーホールディングス社債	0.3400	100,000	99,529	2024/12/13	
341回 北陸電力社債	0.1500	47,000	46,828	2024/12/13	
27回 SBIホールディングス社債	0.8000	200,000	199,982	2024/12/23	
31回 オリエントコーポレーション社債	0.0900	100,000	99,229	2025/01/20	
20回 大和証券グループ本社社債	0.8880	200,000	202,770	2025/02/25	
115回 近鉄グループホールディングス社債	0.2100	90,000	89,568	2025/04/18	
542回 東北電力社債	0.1400	30,000	29,814	2025/04/25	
375回 北海道電力社債	0.1200	150,000	148,957	2025/04/25	
16回 イオンフィナンシャルサービス社債	0.2700	200,000	198,706	2025/06/24	
14回 小松製作所社債	0.1300	100,000	99,759	2025/07/16	
38回 東京電力パワーグリッド社債	0.5800	700,000	698,775	2025/07/16	
4回 野村ホールディングス社債	0.6000	200,000	199,868	2025/09/05	
6回 花王社債	0.1300	200,000	199,864	2025/09/19	
26回 三菱東京UFJ銀行劣後社債	1.9500	200,000	208,618	2025/11/12	
5回 神奈川中央交通社債	0.4500	200,000	199,412	2025/12/08	
4回 ヤマトネ社債	0.5000	200,000	198,814	2025/12/12	
32回 芙蓉総合リース社債	0.1800	200,000	198,450	2025/12/15	
1回 ベネッセホールディングス社債	0.1600	200,000	199,052	2025/12/15	
482回 東北電力社債	0.4000	100,000	99,828	2026/02/25	
80回 アコム社債	0.2800	400,000	397,524	2026/02/26	
16回 アサヒグループホールディングス社債	0.0800	100,000	99,318	2026/03/13	

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(普通社債券)		%	千円	千円	
1回 国際石油開発帝石		0.0800	100,000	99,850	2026/03/16
26回 トヨタ自動車社債		0.0500	100,000	99,666	2026/03/18
2回 高松コンストラクショングループ無担保社債		0.2900	100,000	99,867	2026/03/19
15回 J E R A社債		0.5400	100,000	99,989	2026/03/25
44回 東京電力パワーグリッド社債		0.4000	200,000	197,776	2026/04/22
315回 北陸電力社債		0.2700	200,000	198,754	2026/04/24
6回 サントリーホールディングス社債		0.2200	200,000	199,464	2026/06/02
36回 大和証券グループ本社社債		0.2300	100,000	99,641	2026/06/02
19回 キリンホールディングス社債		0.0900	300,000	297,603	2026/06/03
10回 日本航空社債		0.5800	300,000	299,256	2026/06/10
53回 三井化学社債		0.0900	200,000	199,086	2026/06/16
74回 東京急行電鉄社債		1.8820	400,000	423,552	2026/06/16
19回 Zホールディングス社債		0.3500	100,000	98,990	2026/07/28
17回 イオンフィナンシャルサービス社債		0.3400	400,000	396,324	2026/07/31
81回 アコム社債		0.1700	100,000	98,746	2026/09/03
7回 イオンモール社債		0.9500	100,000	101,671	2026/10/30
7回 三井住友海上火災保険社債		0.1900	100,000	99,593	2026/11/13
16回 楽天グループ社債		0.6000	200,000	195,324	2026/12/02
21回 J A三井リース社債		0.2200	100,000	98,932	2027/01/28
11回 日本航空社債		0.7000	100,000	99,868	2027/03/01
5回 兼松社債		0.4200	100,000	98,982	2027/03/03
38回 光通信社債		0.6800	100,000	98,579	2027/05/07
3回 群馬銀行期限前償還条項付劣後社債		0.4000	100,000	99,860	2028/04/27
21回 三菱UFJフィナンシャルG実質破綻時免除特約付劣後社債		0.2900	100,000	99,250	2030/01/15
1回 損害保険ジャパン 劣後社債		0.8400	260,000	259,246	2046/08/08
1回 楽天社債 期限前償還条項付劣後社債		2.3500	300,000	301,950	2053/12/13
1回 大陽日酸劣後債		1.4100	200,000	201,680	2054/01/29
1回 東京センチュリー期限前償還条項付劣後社債		1.0000	100,000	99,509	2054/04/22
2回 ヒューリック期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)		1.2800	200,000	202,020	2055/07/02
4回 楽天社債 期限前償還条項付劣後社債		1.8100	600,000	573,000	2055/11/04
1回 東急不動産ホールディングス 劣後社債		1.0600	300,000	304,980	2055/12/17
1回 東北電力期限前償還条項付劣後社債		1.5450	500,000	499,450	2057/09/14
3回 三井住友海上火災保険 劣後社債		0.8500	300,000	300,090	2077/12/10
1回 サントリーホールディングス期限前償還条項付劣後社債		0.6800	200,000	200,092	2078/04/25
1回 武田薬品工業期限前償還条項付劣後債		1.7200	700,000	713,832	2079/06/06
1回 あいおいニッセイ同和損害保険期限前償還条項付劣後社債		0.6600	200,000	199,180	2079/09/10
1回 日本製鉄期限前償還条項付劣後社債		0.7100	300,000	302,013	2079/09/12
2回 住友化学 期限前償還条項付劣後債		0.8400	100,000	99,623	2079/12/13
1回 アイシン精機期限前償還条項付劣後社債		0.4000	100,000	99,300	2080/02/28
2回 東京センチュリー期限前償還条項付劣後社債		1.3800	500,000	505,500	2080/07/30
1回 アサヒグループホールディングス劣後社債		0.9700	400,000	401,680	2080/10/15
1回 九州電力劣後社債		0.9900	400,000	406,000	2080/10/15
1回 丸紅期限前償還条項付劣後社債		0.8200	200,000	199,700	2081/03/04
1回 ENEOS HD劣後社債		0.7000	100,000	99,190	2081/06/15

銘	柄	当 期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
<b>(普通社債券)</b>		%	千円	千円	
7回	三菱商事期限前償還条項付劣後社債	0.5100	100,000	99,102	2081/09/13
1回	大和証券G本社永久劣後社債	1.2000	400,000	398,880	9999-99-99
3回	野村ホールディングス永久劣後社債 (任意償還条項付)	1.3000	100,000	99,489	9999-99-99
小 計		—	19,318,200	19,322,166	—
合 計		—	20,178,200	20,183,247	—

(注) 償還年月日が9999-99-99とあるのは、永久債（繰上償還条項付）です。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘	柄	別	当 期		末
			買 建 額	売 建 額	
国内	長期国債標準物		百万円 —		百万円 2,372

■特定資産の価格等の調査

当ファンドにおける期中の該当事項はありませんでした。

## ■投資信託財産の構成

2022年9月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	20,183,247	92.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,592,483	7.3
投 資 信 託 財 産 総 額	21,775,730	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年9月21日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	21,775,730,638円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,321,209,051
公 社 債(評価額)	20,183,247,325
未 収 入 金	212,600,200
未 収 利 息	36,790,251
前 払 費 用	603,811
差 入 委 託 証 拠 金	21,280,000
(B) 負 債	383,554,545
未 払 金	300,308,000
未 払 解 約 金	47,119,011
未 払 信 託 報 酬	35,952,715
そ の 他 未 払 費 用	174,819
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	21,392,176,093
元 本	21,268,520,542
次 期 繰 越 損 益 金	123,655,551
(D) 受 益 権 総 口 数	21,268,520,542口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	10,058円

(注) 期首における元本額は22,385,191,130円、当期中における追加設定元本額は1,959,125,079円、同解約元本額は3,075,795,667円です。

## ■損益の状況

当期 自2022年3月23日 至2022年9月21日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	74,145,119円
受 取 利 息	74,133,515
そ の 他 収 益	164,528
支 払 利 息	△152,924
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△86,206,419
買 入 損 益	18,060,880
売 出 損 益	△104,267,299
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	5,314,764
取 引 損 益	10,773,655
取 引 損 益	△5,458,891
(D) 信 託 報 酬 等	△36,127,534
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△42,874,070
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	59,397,777
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	107,131,844
(配 当 等 相 当 額)	(1,175,803,575)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,068,671,731)
(H) 合 計(E+F+G)	123,655,551
次 期 繰 越 損 益 金(H)	123,655,551
追 加 信 託 差 損 益 金	107,131,844
(配 当 等 相 当 額)	(1,175,803,575)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,068,671,731)
分 配 準 備 積 立 金	188,361,281
繰 越 損 益 金	△171,837,574

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	38,017,585円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	1,175,803,575
(d) 分 配 準 備 積 立 金	150,343,696
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	1,364,164,856
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	641.40
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

## ■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。